

## 信用金庫（294金庫）における「地域密着型金融推進計画の 進捗状況（平成17年4月～平成17年9月）」の概要

平成18年1月31日  
社団法人 全国信用金庫協会

### 1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

#### (1) 創業・新事業支援機能等の強化

平成17年度上期末の時点における「創業・新事業支援に係る業種別担当者」の人数は502名と、「リレーションシップバンキングの機能強化計画（平成15年4月～平成17年3月）」（以下、「機能強化計画期間」という。）の397人（平成17年3月末時点）から約26%増加しており、引き続き増加傾向にある。

また、「産業クラスターサポートローン」の実績は、平成17年度上期中4件・137百万円の実績が上がっており、「新連携事業に対する支援」に関する実績も36件・725百万円に及んでいる。

創業・新事業支援のための「政府系金融機関等との協調投融資」の実績は、全体で159件・12,063百万円で、件数では国民生活金融公庫との協調投融資が51件と最も多く、投融資実行金額では商工組合中央金庫が5,036百万円と最も多くなっている。

「創業支援融資商品」の実績は、平成17年度上期中、1,011件・10,108百万円となっており、すでに機能強化計画期間中の融資実行額（平成15年及び平成16年度の合計：2,667件・19,562百万円）の約52%に達しており、急速に伸びている。「企業育成ファンドへの組成・出資」についても、自金庫で企業育成ファンドを組成した信用金庫が7金庫（機能強化計画期間中は2年間で8金庫）、外部機関の組成する企業育成ファンドに出資した信用金庫が30金庫（同36金庫）となっている。

#### (2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

「ビジネスマッチングの成約件数」については、平成17年度上期末現在で1,094件と、すでに機能強化計画期間の2年間の実績（1,749件）の3分の2弱の水準に達している。一方、「社債発行支援実績」（53件）、「M&A支援実績」（15件）、「株式公開支援実績」（1件）については、他の取組みに比べると件数が少ないが、これは信用金庫の取引先企業の多数が小零細企業であるためではないかと考えられる。

### (3) 事業再生に向けた積極的取組み

信用金庫の主要取引先は小零細企業が多いため、「デット・デット・スワップ」等の実績は機能強化計画期間中と同様に、引続き取り扱いが少ない。しかしながら、中小企業再生支援協議会の再生支援機能を活用し、協議会と連携して企業再生に取り組む信用金庫は多く、「中小企業再生支援協議会の活用」（再生案件の協議会への持込み）は、機能強化計画期間の平成16年度中の件数である212件と比較して、平成17年度は上期だけで実に275件となっており、飛躍的に増加している。また、持込み案件のうち、「メイン金庫としての持込み」は187件と、信用金庫が取引先の事業再生のために中心的な役割を果たしつつある。

なお、比較的規模の大きな企業向けの再生手法といえる「RCC」や「私的整理ガイドライン」の活用の実績については、「RCC」30件、「私的整理ガイドライン」8件となっている。

また、「企業再生ファンドへの組成・出資」については、自金庫で企業再生ファンドを組成した信用金庫が12金庫（機能強化計画期間中は2年間で10金庫）、外部機関の組成する企業再生ファンドに出資した信用金庫が32金庫（同29金庫）と、既に機能強化計画期間中の実績を上回っている。

### (4) 担保・保証に過度に依存しない融資の促進

「スコアリングモデルを活用した商品の実績」は、平成17年度上期中は27,438件・287,097百万円となっている（機能強化計画期間中は2年間で、73,226件・544,332百万円）。また、「財務制限条項を活用した商品の実績」も、平成17年度上期中は668件・19,304百万円と、機能強化計画期間中の2年間の実績（572件・11,437百万円）をすでに上回っており、大きく実績を伸ばしている。

### (5) 中小企業の資金調達手法の多様化

「債権流動化、証券化への参画」について、平成17年度上期中の実績は、14件・544百万円となっている。

また、「動産・債権譲渡担保融資」の実績については、5,052件・28,989百万円と、件数ですでに機能強化計画期間中の2年間の実績（10,026件・72,053百万円）の半数を超えており、動産・債権譲渡担保融資にも積極的に取り組んでいる。

その他の取組み実績については、「私募債」（76件・7,580百万円）、「ノン・リコースローン」（3件・5,640百万円）、「財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資」（3,397件・41,587百万円）となっている。

## **(6) 人材の育成**

「企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を目的とした研修」については、外部・内部研修や通信教育の受講者を合わせると平成17年度上期中で延べ28,120人、「中小企業支援スキルの向上を目的とした研修」については、同22,316人となっている。また、「企業再生支援に関する人材（ターンアラウンド・スペシャリスト）を育成するための研修」については、外部・内部研修や通信教育の受講者を合わせて、延べ9,106人となっており、機能強化計画期間終了後も引き続き職員のスキルアップに取り組んでいる。

## **2. 地域の利用者の利便性向上**

「PFI」への取組み実績について、平成17年度上期中は、3件・3,008百万円と、実行額では、すでに機能強化計画期間中の2年間の実績（4,691百万円〔13件〕）の6割を超えている。

## **3. 進捗状況の公表**

平成17年度上期における地域密着型金融推進計画の進捗状況の公表（予定含む）については、294金庫中、41金庫（13.9%）が平成17年11月以前に公表しているが、244金庫（83.0%）と、ほとんどの信用金庫が12月に公表している。

## **4. 総代会制度の開示状況**

「総代会の機能強化」では、ほとんどの金庫が、「総代会の仕組み」（289金庫、98.3%）、「総代の選考方法」（284金庫、96.6%）、「総代会の決議事項」（274金庫、93.2%）を中心に、ディスクロージャー誌（289金庫、98.3%）やホームページ（173金庫、58.8%）等で開示している。信用金庫では、これらの情報媒体により、総代会制度に対する理解と関心を高め、総代会の機能を一層強化すべく努力を重ねている。

以 上